

鯖江市議会報

第216号

平成28年2月25日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249

E-mail: SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp



柿山伏（1月30日 うるしの里会館での「第6回狂言 in かわだ」にて）

鯖江市議会 議会報告会開催

日時：平成28年3月23日（水）
午後7時30分より
会場：中河公民館

日時：平成28年3月25日（金）
午後7時30分より
会場：吉川公民館

ご来場をお待ちしております。

《第403回 12月定例会》

平成27年12月定例会は、11月25日から12月18日までの24日間の会期で開催。初日11月25日に、9月定例会で継続審査とした平成26年度各会計歳入歳出決算の認定8件を原案のとおり認定しました。

その後、平成27年度鯖江市一般会計補正予算（第3号）など12議案が提案されました。

7日には3人の議員が会派の代表質問を、7日・8日・9日には11人の議員が一般

質問を活発に行いました。10日には各常任委員会が開催され、付託された議案および陳情の審査が行われました。

18日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決し、同日追加提案されました人件案件3件を同意しました。また、議員提案の市会案2件（意見書について2件）を可決しました。

第403回12月定例会 代表質問



市政同志会代表
佐々木勝久 議員

予算編成方針について

要望 示された予算編成方針に「一部局がマ

ネジメントの強化とスクラップ・アンド・ビルドの徹底」とあるが市長や理事者・職員の皆さんがしっかりと捉え取り組んで頂きたいと冒頭強く要望する。

問 普通会計における今後の市債償還の推移をどのように見込んでいるのか。

答 新規起債発行抑制・繰上償還等により毎年確実に減少し、平成26年度末市債残高は265億6千700万

余となった。このまま新規発行額を償還額以下に抑えれば、元利償還額の推移はここ数年30億円以上が続くが10年以内には30億円以下となる。今後とも新規発行債の額を抑えながら公債費の抑制に努め、財政健全化の努力を継続していきます。

問 財政運営は引き続き大変厳しい状況にあるとの事だが、どのようにしてこの財源不足を補うのか。

答 財源不足を補うためには、歳入における自主財源の安定確保が重要であり、税収増を図ることが第一。地方創生交付金の活用など

も視野に、既存産業の高度化や新産業の創出に取り組み、経済活動の好循環が生まれることで税収の増につなげていきたい。また、ふるさと納税の推進に積極的取り組み、クラウドファンディングの活用なども図る。一方、歳出の削減も急務であり、施設の長寿命化を図ると共に、これまでの経常経費の削減や圧縮などで財源を確保していく。その上で、各種基金への積み立てを図り、その活用も考え、対応していきます。

問 消費税引き上げ時に施設等の使用料見直しを行うとの事であるが、利用者側のニーズを十分に把握する必要がある、十分な議論と周知が必要不可欠と

考えるが。

答 平成29年4月から消費税が8%から10%に引き上げられる予定。公共施設の使用料は、平成11年度以降改定を見送っており、平成26年4月の8%への増税時においても10%への増税が見込まれていたこともあり、上下水道料金や宿泊施設の利用料金を消費税の転嫁のみとし、その他の施設については、使用料の改定は見送った。平成29年度の消費税増税時には消費税を転嫁すると共に、電気料等の実費徴収の検討、使用料の免除や減額は原則廃止することも視野に見直しを検討したい。見直しは、平成28年度早々、市民や施設利用者の代表、有識者等外

部の委員も含めた検討委員会を設置、十分な検討を図りながら、あわせて庁内の検討会議等も設け、これまでの利用者の考え方や御意見も伺いながら検討し、各種団体利用者への周知徹底を十分図った上で、平成29年度から使用料の改定を行いたいと考えています。

問 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したが、目的が達成できる大きな筋道はできたと思われるか。

答 2060年の人口を6万人にするという目標は容易に達成できるものではない。しかし、本市においても人口減少社会が目の前に迫っている中、国が人口1億人維持という大

きな目標を掲げて取り組む以上、本市もこの人口減少を克服するために今始められることから取り組むことが重要である。そのための指針として四つの基本目標を含めた総合戦略を今般策定した。この地方創生は、一朝一夕に成し遂げられるものではなく、地域全体で持続的に取り組んでいく長期的な課題と捉える。今後はこの総合戦略を着実に実行に移すと共に、総合戦略の中で掲げている数値目標の進捗状況を随時チェックしながら、必要に応じて見直しを行うなど人口減少を克服するために全力で取り組んでいきます。



市民創世会代表
水津 達夫 議員

鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 市長の所見は。

答市長 本市の強みは眼鏡産業を中心としたものづくりである。オープンイノベーションを旨とするお互いさまの精神で支え合って今日の鯖江の産地が成長をしてきたということが、本市の誇りであり、伝統であり、産業文化であると考えます。今回の総合戦略のコンセプトは、世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」。今後は総合戦略に基づき、新産業を創造していく中で、若者に魅力ある雇用の創出に努めていきます。

ものづくり博覧会について

問 今後継続実施をしていけるのか。

答市長 今年で4回目を迎え、毎回1万人を超す来場をいただいている。ものづくりの現場を見学できるツアーを実施、中学1年生72名位の生徒を招待して地場の産業に直接触れる、ものに触れる、そういつた中で技術を錬磨している方々との出会い、出会いの中で地場産業というものを見られ、そういった体験の中でふるさとの地場の産業の良さを十分認識していただいたと思っ

ている。90%の方が鯖江にこんなにはばらしい技術があることを知ったとの回答があった。後継者育成の観点からも鯖江のものづくり博覧会が果たす役割は非常に大きいと認識している。今後も継続開催していく予定。来年は5年目の節目の年で、出展各社及び来場者の皆様の声、反省点を踏まえ改善すべきは改善していくことで、さらに実りある博覧会になるように取り組んでいきます。

問 今後丹南産業フェアとの一体化を考えているのか。

答市長 今のところ、丹南産業フェアとの一体化というものは考えていません。

安全・安心まちづくりについて

問 吉野瀬川改修事業

の進捗状況及び今後の見通しについて。
答副市長 現在は放水路の下流部の地区で護岸工事を行っている。28年度内に、出水期の増水時には緊急的に排水できるような工事を進めており、平成29年度内の全体の完成を目指している。また、放水路と日野川との合流部における樹木についてはスムーズな流れが確保できるように、今後必要な樹木の伐採や浚渫を実施する予定。

問 吉野瀬川ダム事業の進捗状況は。

答副市長 平成26年度末現在、事業費ベースで約60%の進捗状況です。

問 日野川の堤防強化事業について。

答副市長 事業は平成16年の福井豪雨を受け、漏水の恐れがある危険箇所を中心に点検調査

を行い、必要な箇所において平成19年度から対策工事を順次県が行っている。鯖江大橋から公益センターまでの327mについての対策工事は上流から行い、現在272m終わっている。残り鯖江大橋までの上流100mの区間については、未着手である。鬼怒川の堤防決壊もあつたことから、県への早期着工を一日でも早く要望してまいります。

防育（防災・防犯教育）について

問 防育を市はどのようにして展開をするのか。

答 今年度から行っている防育とは、防災教育、そして防犯教育、そしてそれらの教育活動として取り組んでいる。現在は、防災時ネットワーク鯖江、ある

●その他の質問
認知症対策（地域支援員の取組状況、事例検討会開催状況や医師会との連絡体制など）





清風会代表
林 太樹 議員

地域経済について

問 日本の成長力が弱いのは超少子高齢化や人口減少、社会保障不安等と考えられるが、3年を経過したアベノミクス政策による本市への経済効果は。

答 本市へのアベノミクス効果は実感されていない。受注については円安等で原材料が上昇する半面、製品単価が上がるため価格転嫁が出来ない、生産性の低い市内企業が多い。長く受注が低迷したことから、部品製造業者に廃業や生産縮小が進み、製品納期に影響が出ている等、本市への経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況と認識している。

問 プレミアム商品券発行の経済効果は。

答 商品券の使用に伴う消費総額は5億円余で、制度による効果は1億5千万円と考えている。消費誘発に繋がりのづくりのまちのPRに効果がありました。

産業振興について

問 次世代産業政策スマートグラスの展望は。

答 村田製作所と共同試作したスマートグラスの市販化に向けて今回は、コンセプトモデルとしての試作であり商品化に向けては個々の企業において、開発商品の用途、搭載するデバイスやソフトウェア等の開発主体となるビジネスオーナーが必要。エレクト

ロニクス総合展での発表以降、幅広い業界企業から引き合いや情報が寄せられており、今後とも積極的に支援を行い、産地鯖江の更なる活性化に繋げていきたい。

問 地場産業のイノベーション推進は。

答市長 越前漆器の企業で、重ね塗り技術を用い高温に耐える漆器を開発、新技術と融合した調理方法を確立した。伝統産業の塗り技術と先端技術の融合により生み出されたイノベーションによる食事提供システムで大きな市場が期待でき、漆器産地の飛躍的な振興に繋がる画期的な取組みとして、今後とも企業の支援に努めていきます。

社会福祉行政について

問 2025年問題への対応は。

答 国は2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。本市では、第6期介護保険事業計画において高齢者への支援充実と、支える社会基盤の整備を進め、地域包括支援のネットワークを形成する。住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに努めていきます。

問 生活困窮者自立支援制度の運用状況は。

答 市庁舎に自立促進支援センターを設置し主任相談員、自立支援相談員を配置。関係課で「生きる支援庁内連絡会議」を設置。自立相談支援事業は11月末での新規相談件数は83件で、収入・生活費、家族・本人の健康問題等が主な相談内容となっている。

支援状況は、ハローワークと連携した就労支援を行い、本人の状況に応じて適切な対応に努めています。

問 生活保護制度の適切で迅速な運用は。

答 生活保護の相談で来所された方には、職員が懇切丁寧に、同法の趣旨や制度概要を説明するとともに、生活保護以外にも生活困窮の解消に繋がる有効な制度を活用できないか専門的な立場から助言と支援を行っている。11月末で相談のあった83件のうち、生活保護制度に13件繋いでおり、迅速に対応できる体制となっています。

教育行政について

問 いじめ問題の実態と対策は。

件、中学校11件の報告があった。いずれも年度内に解決した旨の報告を受けている。いじめ行為が認知された場合、直ちに関係学年・担任等を加えたいじめサポート班を設けて、解決に向けての方針を協議し、対応に当たっています。

下水道事業について

問 下水道の企業会計移行と経営方針は。

答市長 経営基盤の強化に計画的に取組むため来年度から企業会計方式に移行する。経営資産等を把握・透明化することで、説明責任が果たせるとともに適切な事業投資、継続的な運営を目指した経営判断が可能になると考えている。接続率、収納率向上、滞納整理の強化を図り事務事業の合理化を図っていくことで経営強化を推進します。

答教育長 市内小中学校のいじめの現状は、平成26年度に、小学校48



無所属
福野 葵 議員

オープンデータ(※)について

問 コード・フォー・ジャパンのコーポレート・フェローシップ事業で子育て支援のサービス検討を行うとのことだが、どのような課題に対して取り組んでいくのか。

答 12月から2月までNECソリューションイノベータ株式会社から石崎さんに来ていただいている。コード・フォー・ジャパンは、市民参加型のコミュニティ運営を通じて、地域の課題を解決するためのアイデアを考え、テクノロジを活用した公共サービスの開発や運営を支援していく非営利団体である。コーポレ

る子サポ、担当各課とも意見交換しながら今後進めていきたいと考えています。

問 ごみの量をオープンデータ化することで、市民のリサイクルに対する意識が向上すると考えるが、御所見は。

答 ごみの排出量をアプリにするなどして見える化することは次代を担う若者の理解を深め、市民の意識を高めるためにも重要な一歩と考える。担当課と協議しながら、検討していきたいと考えています。

※ウェブ上に公開され、二次利用可能なことを明示されたデータのことで、地域課題や問題意識が共有でき、人々の利便性の向上を官民協働で進めていく手段として注目されている。



市政同志会
福原 敏弘 議員

マイナンバー制度

マイナンバー漏えいについて

問 人的漏えいに対する行政機関での管理体制と取扱者の指定は。

答 システム的には情報を一つの機関で集約するのではなく、各機関において分散管理することとしている。外部との連携は行政機関の専用ネットワークを使用するなど対策が講じられている。法令面では、他の法令に比べ、重い罰則が適用される。運用面ではなりすまし防止のため、窓口での本人確認の厳格化といった対策を取り、各所属においては、特定個人情報を取り扱う業務ごとに担当者を決め、

事業のマニュアル化や研修を図っていきます。
問 個人番号の機械的漏えいに対するのセキュリティは。

答 地方と国の情報ラインというネットワークは、L2WANという閉じられたネットワークです。国の設置する情報提供ネットワークシステムの使ったデータのやり取りについては、個人番号を使用するのではなく、機関ごとに振り分けされた符号を使用し暗号化されています。

問 マイナンバーを通知する通知カードや顔写真付きICチップが搭載された個人番号カードを紛失された場合の処理方法は。

答 国のコールセンターに連絡をし、個人番号カードの一時停止を行い、警察に遺失届を提出された上で、直ちに市役所の方に紛失の届けをしていただく。自動交付機利用など、市独自の運用についても一時停止することにより被害を防止する体制を整備している。再交付がやむを得ないと認められた場合は、市役所で本人の確認の上、通知カードや個人番号カードの再交付申請手続きをしていただく。紛失して他人に使われる恐れのある場合は、番号の変更もできます。





公明党
奥村 義則 議員

自転車保険周知に おける今後の対策 は

問 小学生が自転車で坂を下っている際、はねられた女性が寝たきりになった事故をめぐり、神戸地裁が保護者に約9千500万円の賠償を命じる判決を下したことは記憶に新しいことだ。本市においては、中学生の多くが自転車通学をしており、自転車事故の加害者にならないか気がかりである。自転車保険加入の周知等の対策は。

答 市では今年度より自転車通学者が自転車保険に加入の場合、千円の補助をしており、自転車通学者千750人に対し利用者は575人、約33%



二ホンジカ有害捕 獲の計画は

問 平成26年度の県内における二ホンジカの有害捕獲数は約9千200頭、その内の千百頭余りが嶺北地方とのことだ。最近、市西部で市民の生活圏域内に多くの二ホンジカが目撃情報があり、個体数の増加が懸念される。放置

すれば生態系の破壊、枯れ木や倒木の増加によつて、土砂災害が起りやすい環境にもなる。様々な被害を防ぐため、鯖江市も有害捕獲による個体数の適正化を図るべきだ。

答 平成24年度から、監視カメラによる生息状況把握、糞で生息密度調査、シカが食べる食物の定点調査等、経年的な変化追跡体制を作っている。そして、平成26年度より県事業を活用し、南越森林組合が県猟友会による捕獲技術指導を受け有害捕獲に取り組んでいるが、実績はない。今後は捕獲人材の育成と捕獲ワナ設置の了解、捕獲した場合運び出すための作業道の整備等、森林所有者の理解を求めています。



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

鯖江市人口ロビジョン

問 2060年6万人の人口維持のメイン方策が「若者の転出抑制と母親世代人口の社会増」であるが、具体的には。

答 市長 若者世代の転出抑制は魅力ある職場づくりが第一。ものづくり産業の内発的発展

を目指した未来産業の創造、ウェアラブル分野、メデイカル分野などを育てる中で、産業界との連携を通し若者にもキャリア教育、インターンシップなど、地場の産業に触れる機会をつくる。他方母親世代の社会増には、家庭よし、自分よし、会社よしの環境づくりに向けた事業展開が重要。

ふるさと教育いっしょ

特に、離職した方の再チャレンジやキャリアアップ、キャリア補償及びワーク・ライフ・バランスを企業にも求め、また、子育てアプリの開発で子育てネットワークの見える化を早期に実現させたい。

問 ふるさとに誇りと愛着を持つ児童育成を目標とする「ふるさと教育」は地方創生の根幹。各小学校の現状は。

答 教育長 「ふるさと教育」は本市の教育大綱の基本指針を受け、ふるさと鯖江の発展を志す児童を育てることを目的に全小学校で計画的に実施。1・2年は生活科の学習、3年

生から社会科及び総合的な学習の時間で食育も含めふるさと鯖江の理解を深める内容で行っている。一例では、

1・2年は学校周辺の地域探検や地場野菜の栽培や伝承遊び。3年では社会科の授業で副教材「わたしたちの鯖江市」を活用し、現場学習。4年は、地場産業の体験学習や合宿通学。高学年では、歴史や文化、産業理解の学習活動を行っています。

問 地域の関わりはどうか。

答 地域に根差した活動を行うオープンスクールや授業で地域の宝についてのお話しの機会を設けるなど地域の方のご支援や応援をいただいているが、今後とも、よりふるさと教育を充実するため、地域との連携強化に努めていきます。



市政同志会
佐々木一弥 議員

人の増えるまちづくりについて

問 鯖江市の年齢別人口の現状と、今後をどう予測しているのか。

答 平成27年12月1日で6万9千138人となり、昭和30年の市政施行以来最大となりましたが、長期的に見れば、年少人口は減少傾向が続き、老年人口は生産人口の方が順次老年期に入るなどの要因と、平均寿命の延びにより増加を続け、4月現在の高齢化率は25%となっており、国の推計によれば、2060年には約5万1千700人にまで減少するとされ、急速に少子高齢化が進行する見通しです。

平成27年4月から

の法律の施行に伴い、子育て支援法で、学童保育にかかわる児童福祉法が改正され、対象児童が6年生まで引き上げられたが現状施設で対応できるのか。

答 鯖江市では、現在31の施設で学童保育を行っており、現在725人の児童が利用しています。共働きの家庭が多いため、学童保育を利用される方はここ近年増加しています。また、制度改正により順次学年を拡充していく予定でありますので施設の拡充も進めてまいります。

問 鯖江市内の28の保育施設は、各地域の人口や保護者の通勤圏に対して適応できているのか。

答 昨年度制定した「鯖江市子ども・子育て支援事業計画」では、市全域を一つの教育保育の施設と定め、地域にとらわれることなく、通勤を含めたそれぞれの事情に適応する利用施設を選択していただければと考えています。市外に働きに行かれる方のため、保育所広域入所事業を行い、保護者の方の利便性に応え、住民のサービス向上に努めております。

問 鯖江に住んでいたが、若者に対する支援はあるのか。

答 子育て家庭の経済的な負担や不安感を軽減し、安心して子供を産み、健やかに育てることが出来るような子育てに優しい環境づくりに努めます。



公明党
遠藤 隆 議員

社会的ひきこもり対策について

問 近年では、ひきこもりの高齢化がすすんでいる。ひきこもりの平均年齢は33.2歳で支える親の平均年齢は63.6歳と上昇傾向にある。高年齢化に伴うひきこもり家族の生活困窮者対策の本市の現状は。

答 ひきこもり対策は重要な課題であるため障がい者等基幹相談支援センターで、ひきこもりに関する相談に対応している。また、今年4月に鯖江市自立促進支援センターも設置。生活困窮者からの各種相談に応じ、情報提供や助言を行っている。ひきこもり相談対応は担当職員が自宅訪問し

ひきこもりの方は、

本人や家族から生活状況を聞き取り現状の確認をして関係機関と連携し相談支援を行っている。平成27年度のひきこもりの相談件数は現在まで、基幹相談支援センターで2件、民生員、児童委員さんに見守り依頼し、健康課と連携して、数回訪問しておりますが、まだ御本人の行動の変容にまでは至っていない。また、自立促進支援センターでも1件相談を受けています。

問 社会的ひきこもりの方の社会貢献は地域支援センターと自立相談支援機構との連携強化だと思いが、本市の考えは。

答 ひきこもりの方は、

地域から孤立しておりまして、みずからSOSを発する事ができないというケースも多いため地域や関係機関とのネットワークを広め、支援の必要な方を早期発見し、必要に応じて積極的に出向いて支援していくことが重要である。そこで本市においては、今現在鯖江市自立支援ネットワーク推進会議組織がある。今後この会議に福井県のひきこもり支援センターに加入をお願いして、ひきこもりの方の情報の共有や対応策について連携して取り組めるようにやっていきたいと考えています。





市民創世会
石川 修 議員

障がい者福祉について

問 児童発達支援について、この事業は児童発達支援センターなどで日常生活における基本的な動作の指導、知識や技能の習得、集団生活への適応訓練を行うっていくものである。

答 この施設が鯖江市には現在無いが、今後の予定はないのか。

問 現在、対象となる方は越前市や福井市の施設を利用されている。市内には施設が無いことから、早期療育奨励事業として、交通費の助成を行っている。児童発達支援の事業所は支援員や施設面での対応が難しく、実施

する事業所が無いのが実情であり、市内の事業所などで実施出来ないか相談しているところ。

問 現在、越前市や福井市へと通われているそうだが、特に県立病院内にある療育センターに通われている方が多いと認識している。現状は希望者が多く、対象者の希望をなかなか満たせていないと聞いている。そこで是非丹南病院内に療育センターを開設し、医療も含めて総合的に対処していくことを提案するが考えは。

答 現在、内部にて相談をしている。

問 現在、総合戦略の中で出生率の向上を目標しているが、出生率を向上させるという事は、障がいを持つて産まれる方も必然的に増やす可能性がある。安心して産んで頂く為にはこういった子ども

のケアも充実される事が大事である。療育センターの開設など地方創生の分野からも後押しをするべきではないか。

答 障がいを持っていらっしゃる方が、本市で暮らすサポートをできるだけするというのが行政の役割だと思っている。今後、担当部長とともにしっかりと対応していきたい。



他市との観光連携

問 一乗谷朝倉氏遺跡は年間100万人を超える一大観光地になった。この観光客を河和田や鯖江へ誘客する取り組みが必要ではないか。

答 鯖江に新幹線効果は見られない。今後は朝倉氏遺跡保存会や「やまざわ天下二街道」の協議会などと連携を強化して情報発信等に取り組んでいきます。

景観基準を設けるべき

問 市の景観保護条例は一定の規模以上を対象である。鯖江中心市街地において景観を保護、向上のため簡易な「景観保護基準」を設

けてはどうか。

答 中心市街地は鯖江市景観計画の重点地区である。景観づくり推進地区の指定など対象地区民と協議していきたい。また、基準の作成や補助金制度など検討したい。

久里氏をアピール

問 久里洋二氏は世界的アニメーション作家であり鯖江の宝です。しかし、一般の市民や観光客に対してアピールが弱い。街中活性化にもつと活用すべきでは。

答 久里先生の作品は「まなべの館」に展示している。また、企画展も開催している。今後はタペストリーみたいなものを商店街や公共施設

「市の動物」に

問 レッサーパンダは鯖江市に来て30年以上。今や市のアイドルでありシンボルでもある。聖地化の事業を機に「市の動物」に指定してはどうか。

答 市では「市の花・つじ」「市の木・桜」「市の鳥・おしどり」を制定している。レッサーパンダは国内屈指の繁殖数を誇り動物園のシンボルとして市民に愛されている。他の事例を参考に検討したい。

都市宣言とは

問 鯖江市における都市宣言の数と内容は。

答 現在まで13あり、内容を再評価、検証しHPなどで広報します。

設に展示しながらアピールしたいと考えている。



市政同志会
小竹 法夫 議員

人口ビジョンについて

問 本市における2060年に約6万人の人口目標数値は、極めて

達成が難しいと考えるが、数値目標を掲げる意義と、人口減少は財政にどのような影響を及ぼすのか。

答 この目標達成は容易ではないが、国が人口減少に本気で取り組む中、本市においても高い目標を掲げて着実に取り組んでいくことが大切であると考え。財政面での歳入においては、若い生産年齢人口の減少によって、税収が減少する。歳出面では、医療や介護などの増大により社会保障関係費が増加し、市民

コンパクトシティの推進について

一人当たりの生活インフラにかかる維持管理コストが増大することが見込まれる。

問 市の経営を大きく左右するものは人口の維持であり、増加を続けている西部地域において、よそ者・若者を温かく迎え入れる、若者が住みたくなるまちの創造を目指して、大胆な施策が必要ではないか。

答 これまでのような公共投資を維持することは困難であり、地区の特徴を生かし、西部地区においては、居住環境と田園環境が調和するような農住一体型のまちづくりを進めま

計画的なまちづくりを進めるために、中心商店街やその周辺に住まわれる人の思いや考えを尊重し、市民の熱意や意気込みが伝わってきた時に行政が先頭に立つて必要な施策を講じるべきではないか。

答 鯖江地区居住世帯に対して商店街の実態や課題についての現況調査や、市街地の利用者に対してもニーズの把握に努めており、コンパクトシティの推進に向けた基礎調査を実施している。今後は、学識者や民間事業者などで構成される検討会で議論を重ね、住民の皆様の意向を汲み取る機会を設けて、計画的なまちづくりについて考えていきます。



市民創世会
木村 愛子 議員

「農業・林業・農村ビジョン」について

問 生きることの根源といえる農業、林業、農村、暮らし、自然栽培などに関心も高まってきている。消費

者の声も入れた儲かる農業経営の確立ができるのか。

答 消費者が望む安心・安全な農産物の生産をはじめとして、後継者の育成、米の主食用以外の活用模索、6次産業化への支援、ブランド化推進、農地集積、集約、大規模化、汎用化、農作業の効率化とコスト削減、多面的機能の保全を図り、希望のもてる持続可能な農業、儲かる農業経

営確立を目指したい。

こども園の今後の予定は

問 子育て支援センターの総合的な業務の拡

充や食事が出来ていない子、貧困など、地域で支える子育て支援はハード面、ソフト面と重要。子どもの成長は乳児、幼児、小学生と早い。子育て政策はタイムリーでなければなりません。認定こども園整備の方向性は。

答市長 子ども子育て支援新制度になり、民間保育園で、4月から認定こども園の開園に向けて準備を進めている。保護者の就労状況如何に関わらず柔軟に対応できることと、教育と保育の一体化、地

域の子育て支援からも、公立私立を問わず保育園幼稚園の統合は考えていかなければならない。小学校単位で、認定こども園の計画立案に向けて関係者と協議しながら動きたい。

公共施設の指定管理の意義と役割は

問 指定管理者制度を導入して10年、指定管理を締結したら任せっぱなしではなく、市の指導、関わり方がより重要と思うが、所見を。

答 ほとんどの施設で制度導入前より利用者は増加している。しかし、事業がマンネリ化や安全管理面の意識の希薄化も懸念される。指定管理者のノウハウ等活かした主体性を確保する一方、市のチェック、指導体制等について、他の自治体の事例など参考にしながら検討していきます。

委員 会 審 議

総務委員会

補正予算について



日本共産党
菅原 義信 議員

下水道事業をなぜ企業会計に移行するのか

問 来年度から下水道事業を特別会計から地方公営企業会計に移行する条例案が出されている。企業会計によって処理原価や資産内容が明確化すると理由だが、もともと採算が取れる見込みのない下水道事業を、独立採算が原則の企業会計に移行させることは、使用料金を上回っている処理原価に市民が負担する使用料金を近づけるつまり料金値上げをやりにやすくするためではないか。こんにち上水も下水も市民生活を支えるライフラインだ。福祉の増進を使命とする自治体にとって企業の論理を持ち込むことは市民の格差拡大につながるものだ。

答 企業会計に移行しても一般会計からの財源繰り入れは行いません。職員の原価意識の向上と市民への説明責任を果たすうえで企業会計による複式簿記は必要なことです。

TPP「大筋合意」についても決着はつかっていない

問 TPPについて政府は10月5日に「大筋合意した」と発表したが、報道された中身では、首相が聖域だと言明し、国会決議までなされた農産物重要5項目さえ



ズタズタにされてしまっている。これでは日本の農業は成り立たなくなる。しかし、まだ決着がつかないわけではない。米国内でさえ反対の声はむしろ多くなっている。批准すべきでないとの声を今からでも大きくしていくべきだ。

答 市長 農業分野については絶対反対ですが、鯖江市には眼鏡、漆器など、今後関税が遞減していくれば海外展開で成長が見込まれる分野もあります。判断は難しいところです。

交通空白地帯の解消

コミュニティバス

問 コミュニティバス運行事業について、今年度、歴史の道線をオンデマンド方式で運行する実証実験を行った結果、来年度からは、中央線の路線を拡充し、定期路線で運行することだ。その理由は、

答 歴史の道線は、利用者からの連絡を受けて、要望のあった区間だけを運行する方式で運用してきたが、利用者の増にはつながらなかった。住民アンケートの実施や関係地帯の区長への聞き取りを行った結果、「電話してまで利用するといった方式は、なじまない」、「定時・定路線運行が望ましい」との意見があったこと、また、

交通空白地帯の解消を考慮した結果、来年度は、中央線を延長して午前・午後各1便を水落町3・4丁目へ乗り入れる方法で運行していく。

問 歳入で普通交付税として2億1千500万円余が計上されているが、歳入を見ると、財政調整基金に1億7千万円、減債基金へ5千万円積み立てる予算となっている。これを見ると、交付税で入ってくる額をそのまま、基金への積立になると考えればいいのか。なぜ、この時期に積立を行うのか。

答 交付税の額が提示されたので、歳入として計上した。それを財源に、補正で緊急に対応すべき事業がないので、これから始まる当初予算編成に備えるとともに、行財政アクションプログラムの基金残高の目標値に少しでも近づけるべく積み立てることとした。

問 対応すべき事業がないということはない。各地区ではまだまだ望んでいる事業があるはずだが。

答 補正を組んでもすべき事業がある場合は、当然、対処している。当初予算編成に向け、精査しながら予算管理を行っている。

マイナンバー制度について

問 住基カードの取り扱いはどうなるのか。

答 住基カードの交付



は12月28日で終了したが、有効期間内の住基カードはそのまま利用できる。

問 個人番号カードで図書館での蔵書の貸し出しが可能となるのか。また、今までの貸し出しカードは利用できなくなるのか。

答 個人番号カードでも蔵書の貸し出しが可能となる。また、現在使用している図書館専用の貸し出しカードや貸し出し機能付きの住基カードも、引き続き使用できる。

産業建設委員会

一般会計予算

●鯖江市地元企業就労者支援住宅（シェアハウス）について

問 シェアハウスの家賃は、定員4名が入居した場合での減価償却に基づいて算出しているが、入居者が減った場合の事を考えて半分の入居者数でも採算が取れるように考えてはどうか。また、35歳以下という年齢制限にもっと余裕を持たせた方が良いのでは。

答 このシェアハウスは、これから河和田地区の企業に勤務される若い方にお貸しする物件で、若い方は比較的収入が少なくないだろうということ、また慣れない土地で不安な時に住人同士で話し合ったり地域との交流を持つ中で、なるべく早く生活になじんでいたきたいと考えている。

る。また、35歳を過ぎれば、ある程度収入が増え、地域の生活にも慣れてくると

思うので、次の世代の方に譲っていただき、また次の方が入居するという感覚で利用していただければと考えている。

意見 なるべく空室ができないように、地元企業等と情報交換していくことや、シェアハウスに看板を設置する等対策を考えてほしい。



●鯖江市農業集落排水施設処理施設設置および管理に関する条例の一部改正につ

いて、および鯖江市下水道条例の一部改正について

問 この案は、下水道料金の基本料金を2カ月で100円、従量料金を1㎡当たり20円ずつ値上げするものである。鯖江市の下水道料金は他市に比べて高いといわれるが、どのような要因が考えられるか。

答 鯖江市の下水道料金が他市と比べて高額になっている要因として、鯖江市は地形的に河川が多く、このためポンプ場等の施設が必要となり建設投資が大きくなったこと、また、公債費がピークを迎えていることなどが挙げられる。今後は大規模な改修計画もないことから、公債費のピークを過ぎれば、ある程度経費を抑えていけるのではないかと考えている。

●鯖江市環境教育支援センターにおける指定管理者の指定について

問 今回第3期の指定管理者に、現指定管理者である特定非営利活動法人 エコプラザさばえを選定した。今後5年間の指定管理を請け負うにあたり、監査の体制の見直しや毎年同額の契約について、どのように考えているのか。

答 監査の体制についてはチェック体制を新たに考え、状況の確認や情報提供が密にできるよう進めていきたい。また、事業内容については、その年によって力を入れていくべき事業があるので、団体の柔軟性を活用しながら、新たな事業の取組や事業の組換え等も考えながら進めていきたい。

教育民生委員会

一般会計予算

●児童クラブ施設整備費

問 来年度から実施予定の神明小学校や河和田小学校等での放課後児童クラブの開所準備にかかる費用であるが、神明小学校の空き教室で始めるのに伴い、現在の児童クラブの受け入れの継続および廃止の予定は。

答 定員に対して利用者少ない所について、取りやめる方向で検討しているところであります。

問 取りやめや、現在定員以上の受け入れをしている児童クラブの人数をどのように調整するのか。友達との関係が変わりたくないお子さんもいるのでは。

答 学校から児童館に行くまで車や雪などの不安があるが、小学校の敷地内であ

総合戦略等特別委員会

現在、北陸新幹線事業において、金沢・敦賀間開業後に、敦賀駅での在来線との乗り換えについて検討が進められていますが、しかし認可当初の計画であるフリーゲージトレインの車両開発に見通しがたっており、また敦賀駅での乗り換えにおいて駅構内での長距離移動を余儀なくされることなど、利用客にとって物理的負担が甚大であります。

置付け、北陸地方と関西・中京圏を結ぶべきと考えることは至極妥当であります。この問題については、平成25年12月定例会および平成26年12月定例会において、同様な趣旨の請願を総合戦略等特別委員会の前身である「総合交通・まちづくり特別委員会」に付託審議され、本会議において趣旨採択となった経緯もございます。

このような状況に、さらには本市をはじめとする北陸地方は関西・中京圏とのつながりが強く、平成39年には、東京・名古屋間でリニア中央新幹線の導入も予定されておられ、今後ますます交流人口が拡大するものと期待されていることなどを考慮すると、乗り換えの利便性が高い福井駅を乗り換え拠点と位置

れば移動での心配が無い点も踏まえ、お話ししているように思っている。小学校以外の施設での希望が多い場合には、定員を10名超えることに補助員1名をつけることになっており、補助員を増やして対応を行います。

要望 子どもさんを預かるといことで、不審者対策も含め、安全安心対策について、いろんなことが問われる時代であり、今回の整備工事の段階で配慮すべき点も多いただろうと思えますので、そのへんも十分に留意していただき、整備を進めて欲しい。

●体育施設整備費(鯖江市総合体育館の耐震補強工事)

問 来年度1年間、耐震補強工により総合体育館が使えなくなることを、各種団

体や利用者の方への周知し、市外の施設とも連携を取るということだが、工事期間中の各種体育イベント等に支障はないのか。

答 総合体育館の利用の現状は、一般の競技の練習のほか総合型スポーツクラブ、各種競技の協会長杯や市長杯、県の大会もあり、県の大会は競技団体に他市の会場での開催の検討をお願いしていく。また、市の会長杯などは市の競技団体がメインなので、開放学校として利用している小学校の体育館や、公民館併設の体育館などの利用調整の中で、市の大会に譲っていただくよう協議をすすめていきます。

問 28年度に市の主催事業は中止になるのか、また会場はどうするのか。

答 市主催事業には、市民スポーツの日、つつじマラソン、市民縄跳び大会等があり、これらは、市内のスポーツ施設や、文化センター、スポーツ交流館などの市内スポーツ施設を活用して、市の大会は全て開催する計画見込みであります。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める陳情

意見1 今回、マイナスとなつていますが、株式は長期的な視点でみないといけない部分もある。リスクがある以上、安全に運用して欲しい。

意見2 GPIFの運用には、保険料拠出者である被保険者の意見が反映されていない。今回のように8兆円の損失を出しても理事が補填するわけでもない。ガバナンス体制に被保険者の意思が反映されていないと言っている。大きな問題点があるのではないかと

意見3 政府が一方的にGPIFの基本的ポートフォリオの見直しなどの改革を求めたことが、今回の8兆円近い損失に繋がったので、今一度、国においてリスク性資産の割合を高めたことに対して改めて議論をしてもらう必要があると思つ。

これらの意見を踏まえた結果、採択としました。

このように状況において、12月9日および12月15日に総合戦略等特別委員会を開催し、12月9日の委員会の上で、牧野市長みずから、鯖江市議会に対して独自の意見書出の必要性を説明され、これを受け委員会で審議した結果、委員全員一致で意見書の提出を決しました。

《12月定例会》

主な議案

平成27年度
一般会計補正予算
《9億4千260万円》

児童クラブ施設整備費
《1千850万円》

放課後児童クラブの新規
実施等に伴う既存施設の改
修費

担い手への農地集積推進
事業費
《5千800万円》

担い手への経営転換およ
び地域集積の協力金

道路除雪費
《500万円》

道路の除雪を実施する自
治会への除雪機購入補助

体育施設整備費
《5億円》

鯖江市個人番号の利用
および特定個人情報
の提供に関する条例の制定

マイナンバー法施行に伴
い、子ども医療費の助成に
関する事務などで個人番号
を利用するために定めるも

議案と結果

【9月2日提出・11月25日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第54号	平成26年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第55号	平成26年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
議案第56号	平成26年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
議案第57号	平成26年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
議案第58号	平成26年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	認定
議案第59号	平成26年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
議案第60号	平成26年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	認定(多数)
議案第61号	平成26年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	〃	認定

【9月2日提出・12月18日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
陳情第2号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める陳情書	教育民生	採択

【11月25日提出・12月18日議決】

議案第68号	平成27年度鯖江市一般会計補正予算(第3号)	総務・産建・教民	可決(多数)
議案第69号	平成27年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	教育民生	可決
議案第70号	平成27年度鯖江市水道事業会計補正予算(第2号)	産業建設	〃
議案第71号	鯖江市個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の制定について	総務	可決(多数)
議案第72号	鯖江市個人番号カードの利用に関する条例の制定について	〃	〃
議案第73号	鯖江市地元企業就労者支援住宅の設置および管理に関する条例の制定について	産業建設	可決
議案第74号	鯖江市下水道事業の設置等に関する条例の制定について	〃	可決(多数)
議案第75号	鯖江市税条例等の一部改正について	総務	可決
議案第76号	鯖江市農業集落排水処理施設設置および管理に関する条例の一部改正について	産業建設	可決(多数)
議案第77号	鯖江市下水道条例の一部改正について	〃	〃
議案第78号	鯖江市環境教育支援センターにおける指定管理者の指定について	〃	可決
議案第79号	市道路線の認定について	〃	〃

【12月18日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第80号	鯖江市教育委員会委員の任命について	—	同意
議案第81号	鯖江市公平委員会委員の選任について	—	〃
議案第82号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	〃
市会案第6号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書について	—	可決
市会案第7号	北陸新幹線金沢・敦賀間開業後の特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書について	—	〃

年金積立金の専ら被保険者の利益のための 安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活している。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求め、GPIFは、昨年10月に変更を公表した。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではない。まして、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ない。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになる。

こうした現状に鑑み、当議会は政府に対し、下記の事項を強く要望する。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、早急に見直すこと。
- 3 GPIFにおいて、保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月18日

福井県鯖江市議会

意見書の提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

北陸新幹線金沢・敦賀間開業後の 特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書

本市をはじめ北陸地方は関西・中京圏とのつながりが強く、鉄道利用者は平成22年度で1日あたり20,100人の交流があるほか、さらに平成39年には、東京・名古屋間でリニア中央新幹線の導入も予定されており、今後ますます交流人口が拡大するものと期待されている。

このような状況において、北陸新幹線は、高速交通体系の柱としての日本海国土軸の形成や国土の均衡ある発展に必要な不可欠な国家プロジェクトであるとの大局的見地から、新幹線整備事業とともに、デメリットとなる並行在来線の経営分離についても、本市議会として一定の理解を示してきた。

また金沢・敦賀間開業3年前倒しが決定した反面、認可当初の計画であったフリーゲージトレインが車両開発の遅延など、その実現性が非常に危ぶまれている。

さらには、現在敦賀駅での在来線との乗り換えについて検討が進められているが、敦賀駅に併設される新幹線駅は、8階建てビルに相当する地上約24メートルの高さにホームが設置されることや駅舎自体が在来線駅舎と約200メートル離れた位置に建設される計画であることから、ホーム間の移動には相当の時間が必要になる。

そこで、鉄道利用者のため、敦賀駅よりも乗り換え利便性が高い福井駅を乗り換え拠点と位置付けて北陸地方と関西・中京圏を結ぶべきと考える。

こうした現状に鑑み、関西・中京圏との利便性を確保するため、次のことを強く要望する。

記

北陸新幹線事業を取り巻く情勢の変化に対応するため、金沢・敦賀間開業後も福井駅まで特急「サンダーバード」「しらさぎ」を存続させること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月18日

福井県鯖江市議会

意見書の提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 国土交通大臣 内閣官房長官



この要望の実現に向けての働き掛けとして、1月7日と8日に福井県ゆかりの国会議員7名に、意見書を手渡しました。

(写真は稲田朋美氏に総合戦略等特別委員会の小竹委員長と佐々木勝久副委員長と末本議長が手渡すところ)

議会 日誌

12月

- 4日(金) 広報委員会
- 18日(金) 全員協議会
- 22日(火) 東京都中野区議会行政視察来鯖

1月

- 7日(木)～8日(金) 福井県選出国會議員意見書提出表敬訪問
- 12日(火) 岩手県陸前高田市議会行政視察来鯖
- 14日(木) 宮城県大崎市議会行政視察来鯖
- 15日(金) 会派代表者会議
- 18日(月)～19日(火) 総合戦略等特別委員会行政視察
- 20日(水) 広報委員会
福井県市議会議長会議員研修会
静岡県浜松市議会行政視察来鯖
- 25日(月) 静岡県三島市議会行政視察来鯖
- 26日(火)～27日(水) 議会・行政改革推進特別委員会行政視察
- 29日(金) 会派代表者会議
議会運営委員会
越前市議会との行政懇談会

2月

- 1日(月) 福井県市議会議長会定期総会
- 3日(水) 全国広域連携市議会協議会総会
- 4日(木) 全国市議会議長会基地協議会
愛知県安城市議会行政視察来鯖
広報委員会
- 10日(水) 公立丹南病院組合議会
- 12日(金) 福井県丹南広域組合議会
- 15日(月) 鯖江広域衛生施設組合議会
- 17日(水) 議会運営委員・全員協議会
- 18日(木) 政治倫理推進委員会
- 19日(金) 鯖江・丹生消防組合議会

●◎● 審議日程 ●◎●

《12月定例会》

- 11月25日(水) 本会議
提案理由説明
- 12月4日(金) 議会・行政改革推進特別委員会
- 7日(月) 本会議
質疑 代表質問 一般質問
議会運営委員会
- 8日(火) 本会議
一般質問
- 9日(水) 本会議
一般質問
総合戦略等特別委員会
- 10日(木) 常任委員会審議
総務 産業建設 教育民生
- 15日(月) 総合戦略等特別委員会
議会・行政改革推進特別委員会
- 18日(金) 議会運営委員会
本会議
委員長報告 質疑 討論 採決

《第404回 3月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
2月24日(水)	10時	本会議	(提案理由説明、採決)	生放送
25日(木)				18時(2/24収録分)
3月7日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
8日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
※ 9日(水)	10時	本会議	一般質問が8日で終了した場合はありません	生放送
10日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(3/7収録分)
11日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(3/8収録分)
※ 12日(土)			9日に本会議がない場合、放送はありません	18時(3/9収録分)
14日(月)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
18日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
19日(土)				18時(3/18収録分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

編集後記

鯖江市男女共同参画推進委員と議員の懇談会が、夢みらい館・さばえで開催されました。若者たちにもより住みやすく魅力あるまちにしたいために、市民と議会が協働して行こうという取り組みです。若者を中心にアンケートもとられていて、貴重な声に領きながらまた反論も出るなど、初めての意見交換が行われました。なるほどと思うご意見、次につなげていきたいと思えますし、市民の皆さんの中にもっともつと議員は入っていかねばと反省しました。

一人ひとりの人格を尊重し、お互いに支え合い、助け合えるまちづくりが普段の暮らしに息づく、そんなほっとするまちをつくっていききたい。

議会報もその手助けが出来る媒体になりたい。

広報委員会委員 木村 愛子

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。

<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=30>
また、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行っています。

<http://www.ustream.tv/channel/sabae>

